



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7213 URL <https://www.lecip.com>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,091	73.5	547	—	612	—	600	—
2026年3月期第1四半期	3,509	△25.3	△409	—	△545	—	△400	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 610百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △299百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	39.03	—
2026年3月期第1四半期	△26.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	19,139	11,079	57.9	726.82
2026年3月期	21,715	10,977	50.6	709.55

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 11,079百万円 2026年3月期 10,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,500	10.9	1,900	49.8	1,900	25.9	1,300	10.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	15,891,500株	2026年3月期	15,891,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	647,517株	2026年3月期	420,529株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,384,776株	2026年3月期1Q	15,376,823株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げの動きの広がりや雇用環境の改善が続く中、個人消費は持ち直しを見せ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇の長期化や原材料価格の高止まり、人手不足の深刻化などが企業経営や消費マインドに影響を与えるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における移動需要や旅客輸送量が回復した影響により設備投資意欲が底堅く推移したことに加え、インバウンド客をはじめとする利用者の利便性向上に向けた多様なキャッシュレス決済への対応やDX化、ならびに環境規制の強化を見据えた車両用照明のLED化等、脱炭素・省エネルギー化に向けた設備投資が着実に進みました。引き続き、高水準で推移する部材価格への対応として、コスト低減や価格交渉に鋭意取り組んでまいります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間で3つのフェーズに分けた中期経営計画を策定し、取り組みを行っています。2024年4月からは、中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。

中期経営計画「RT2026」の戦略は大きく2つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。基本戦略は、①「海外事業の確立」、②「新規領域の拡大」、③「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、④「経営効率の向上」、⑤「新たな企業文化の醸成」とし、5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は60億91百万円(前年同期比25億81百万円増、73.5%増)、営業利益は5億47百万円(前年同期は4億9百万円の営業損失)、経常利益は6億12百万円(前年同期は5億45百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億円(前年同期は4億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は、50億41百万円(前年同期比24億23百万円増、92.5%増)、営業利益は5億34百万円(前年同期は3億56百万円の営業損失)となりました。

市場別の売上高は、バス市場が39億64百万円(前年同期比23億72百万円増、149.1%増)、鉄道市場が8億47百万円(前年同期比82百万円増、10.7%増)、自動車市場が2億29百万円(前年同期比31百万円減、12.0%減)となりました。

バス市場につきましては、前期に製品納入した北米Houston Metro(ヒューストン・メトロ)向けAFC(自動運賃収受システム)の現地検収完了に伴う大口売上が計上されたことに加え、国内におけるICカード対応運賃箱や非接触ICカードリーダーライタの売上が増加し、増収となりました。

鉄道市場につきましては、国内鉄道事業者向けの車両用LED灯具や車内案内表示器等の売上が増加し、増収となりました。

自動車市場につきましては、自動車向けLED灯具の売上が増加したものの、海外向け製品等の売上が減少し、減収となりました。

損益面につきましては、増収により、増益となりました。

[産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)]

当事業の売上高は、10億40百万円(前年同期比1億58百万円増、17.9%増)、営業利益は29百万円(前年同期は39百万円の営業損失)となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が6億80百万円(前年同期比96百万円増、16.6%増)、EMS市場が3億59百万円(前年同期比61百万円増、20.5%増)となりました。

電源ソリューション市場につきましては、無停電電源装置等の売上が増加し、増収となりました。

EMS市場につきましては、自動車向けを中心とする基板実装売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、増収により増益となりました。

[その他]

当事業の売上高は9百万円、営業利益は0百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は191億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億75百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が20億94百万円、商品及び製品が6億26百万円減少したこと等によるものです。

負債は80億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億77百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が17億20百万円、未払法人税等が4億13百万円、電子記録債務が3億73百万円減少したこと等によるものです。

純資産は110億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の取得により純資産が1億29百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益6億円の計上等より利益剰余金が2億21百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月11日の決算短信にて公表しました予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,383,854	4,037,496
受取手形及び売掛金	4,885,672	2,791,079
商品及び製品	2,578,620	1,952,222
仕掛品	799,853	971,559
原材料及び貯蔵品	3,938,286	4,222,660
その他	272,092	338,478
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	16,858,374	14,313,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,468,981	1,440,712
その他（純額）	1,214,078	1,174,139
有形固定資産合計	2,683,059	2,614,852
無形固定資産	321,220	309,007
投資その他の資産		
投資有価証券	929,406	992,470
その他	964,988	951,188
貸倒引当金	△41,550	△41,200
投資その他の資産合計	1,852,845	1,902,458
固定資産合計	4,857,125	4,826,318
資産合計	21,715,499	19,139,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,841	1,132,291
電子記録債務	1,957,517	1,584,310
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	484,698	421,300
未払法人税等	427,401	13,654
前受金	2,771,624	1,050,881
賞与引当金	347,942	184,847
製品保証引当金	148,554	154,880
受注損失引当金	1,310,429	1,373,559
子会社清算損失引当金	13,289	13,065
その他	1,145,660	1,178,582
流動負債合計	9,720,958	7,147,373
固定負債		
長期借入金	382,983	299,580
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
その他	553,799	532,914
固定負債合計	1,017,050	912,763
負債合計	10,738,009	8,060,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,223	1,718,223
資本剰余金	1,751,209	1,751,209
利益剰余金	7,804,084	8,026,066
自己株式	△187,922	△317,593
株主資本合計	11,085,595	11,177,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,314	384,235
為替換算調整勘定	△449,419	△482,461
その他の包括利益累計額合計	△108,104	△98,225
純資産合計	10,977,490	11,079,679
負債純資産合計	21,715,499	19,139,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,509,984	6,091,390
売上原価	2,638,455	4,267,400
売上総利益	871,528	1,823,989
販売費及び一般管理費	1,280,570	1,276,302
営業利益又は営業損失(△)	△409,042	547,687
営業外収益		
受取配当金	8,213	9,512
為替差益	—	52,045
受取奨励金	10,015	9,157
その他	8,442	6,921
営業外収益合計	26,671	77,635
営業外費用		
支払利息	3,912	5,194
為替差損	119,962	—
障害者雇用納付金	2,300	3,150
解決金	1,600	3,500
その他	35,730	1,212
営業外費用合計	163,505	13,056
経常利益又は経常損失(△)	△545,876	612,266
特別損失		
減損損失	11,525	2,618
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	11,525	2,618
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△557,401	609,647
法人税、住民税及び事業税	1,619	9,481
法人税等調整額	△158,859	△341
法人税等合計	△157,239	9,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△400,161	600,507
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△400,161	600,507

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△400,161	600,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,777	42,920
為替換算調整勘定	96,615	△33,042
その他の包括利益合計	100,392	9,878
四半期包括利益	△299,768	610,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△299,768	610,385
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月19日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、当第1四半期連結累計期間に自己株式225,700株、129,596千円の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が129,671千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が317,593千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネ ジメントシステム 事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,618,604	882,047	3,500,651	9,332	3,509,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,618,604	882,047	3,500,651	9,332	3,509,984
セグメント利益又は 損失(△)	△356,609	△39,000	△395,609	661	△394,948

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△395,609
「その他」の区分の利益	661
全社費用(注)	△14,093
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△409,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、11,525千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネ ジメントシステム 事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,041,994	1,040,063	6,082,058	9,332	6,091,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,041,994	1,040,063	6,082,058	9,332	6,091,390
セグメント利益	534,657	29,007	563,664	711	564,376

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	563,664
「その他」の区分の利益	711
全社費用(注)	△16,689
四半期連結損益計算書の営業利益	547,687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、2,618千円の減損損失を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	168,035千円	132,160千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。